

四 半 期 報 告 書

(第73期第3四半期)

国 際 放 映 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 12月15日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 正 道

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03 (3749) 7213 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当 津 屋 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03 (3749) 7213 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当 津 屋 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月 1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月 1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	1,858,720	1,764,677	524,297	594,874	2,628,211
経常損失 (△) (千円)	△12,981	△43,634	△21,153	△18,634	△52,159
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	6,432	△84,506	△27,387	△54,249	△27,886
純資産額 (千円)	—	—	2,367,541	2,246,045	2,332,929
総資産額 (千円)	—	—	6,891,026	6,690,131	6,827,290
1株当たり純資産額 (円)	—	—	201.28	191.39	198.39
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	0.55	△7.19	△2.33	△4.62	△2.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	34.4	33.6	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	13,158	202,364	—	—	83,164
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,678	△5,993	—	—	△2,428
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△204,763	△47,428	—	—	△265,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	209,056	366,853	217,911
従業員数 (名)	—	—	31	29	30

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 73期第3四半期連結会計期間及び73期第3四半期連結累計期間及び72期第3四半期連結会計期間並びに72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数には、親会社からの受入出向者1名を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	29 [14]
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数には、親会社からの受入出向社員1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	21 [4]
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除き、親会社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比 (%)
映像事業		
ドラマ番組	137,250	39.6
情報番組及びCM・PR映画	47,725	120.4
コンテンツ販売	57,973	△13.8
計	242,948	29.7
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	170,714	△8.1
スタジオレンタル他	181,210	19.9
計	351,925	4.4
合計	594,874	13.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	136,285	26.0	127,159	21.4
関西テレビ放送(株)	87,584	16.7	80,876	13.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日～平成22年10月31日)において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）における我が国の経済は、企業収益の改善により設備投資が持ち直し、個人消費にも一部回復の兆しがみられるものの、厳しい雇用環境、株式市況の低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社グループの属する映像制作業界並びに放送業界におきましても、企業業績の一部に回復傾向が見えて参りましたが、本格的な回復にはまだなお時間を要するものと予想されます。

当社及び当社グループにおいては、事業の2大柱である映像事業、スタジオ経営事業ともに、テレビキ一局及び主要テレビ局の経費削減の影響を継続して強く受けております。

こうした状況を背景に、映像事業部門におきましては、番組発注の縮小及び番組制作費の削減等の影響を余儀なくされておりますが、積極的な営業努力が功を奏し、当第3四半期連結会計期間の売上高は、242百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

スタジオ経営事業部門において、2つのテレビ局との長期賃貸借契約に関しましては、コスト削減努力にも拘らず、本年4月以降の一部契約変更に伴い前年同期との比較では減収減益となりました。また、自主運営の短期レンタルに関しましては、いまだテレビ業界の景況が戻りきらず苦戦を強いられておりますが、連結子会社の美術制作の売上等が増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間におけるスタジオ経営事業部門の売上高は、351百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は594百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常損失は18百万円（前年同期は経常損失21百万円）となりました。

なお、特別損失として、東宝株式会社による当社の普通株式公開買付けに伴う関連諸費用として第3四半期会計期間に34百万円計上したことにより、四半期純損失は54百万円（前年同期は四半期純損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて137百万円減少し、6,690百万円となりました。これは主に、売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却による減少等によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、4,444百万円となりました。負債の減少額の主なものは、長期借入金及び長期預り保証金の減少によるものです。

また株主資本は、利益剰余金の減少等により1,626百万円（前連結会計年度末は1,713百万円）、純資産は2,246百万円（前連結会計年度末は2,332百万円）となり、これらの結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度は34.2%）、1株当たり純資産額は191円39銭（前連結会計年度は198円39銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ204百万円増加し366百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は135百万円（前年同期は71百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費41百万円、賞与引当金の増加12百万円、売上債権の減少175百万円等の増加と税金等調整前四半期純損失52百万円、棚卸資産の増加61百万円等による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の支出3百万円（前年同期は1百万円）は有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は72百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは長期借入金の借入125百万円による増加と、主に長期借入金の返済30百万円及び長期預り保証金の返還が20百万円による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日 ～平成22年10月31日	—	12,000,000	—	1,100,000	—	154,304

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成22年10月31日時点で大株主であった株式会社TBSテレビは保有株式を全て売却し、平成22年11月18日をもって当社の株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 243,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,830,000	10,830	同上
単元未満株式	普通株式 927,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,830	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式959株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	243,000	—	243,000	2.03
計	—	243,000	—	243,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	106	103	104	97	99	85	90	100	100
最低(円)	100	100	93	87	85	85	83	79	99

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場における株価を、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は平成22年10月12日付で同証券取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同証券取引所JASDAQ市場に統合されたことにより、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,853	217,911
受取手形及び売掛金	171,139	360,287
商品	3,912	3,002
仕掛品	91,895	44,143
映像使用権及び製作品	2,346	3,466
その他	19,475	55,297
貸倒引当金	△1,799	△369
流動資産合計	653,823	683,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,922,665	3,020,375
土地	2,677,062	2,677,062
その他（純額）	132,243	154,264
有形固定資産合計	※ 5,731,971	※ ¹ 5,851,702
無形固定資産	60,848	61,095
投資その他の資産	243,487	※ ² 230,753
固定資産合計	6,036,307	6,143,551
資産合計	6,690,131	6,827,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,101	140,096
1年内返済予定の長期借入金	120,744	120,000
未払法人税等	2,681	6,793
1年内返還予定の預り保証金	—	80,000
賞与引当金	21,340	9,594
その他	235,482	203,670
流動負債合計	483,349	560,154
固定負債		
長期借入金	1,424,256	1,390,000
退職給付引当金	92,266	102,335
役員退職慰労引当金	18,720	16,152
長期預り保証金	1,982,558	1,982,558
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	29,890	30,115
固定負債合計	3,960,736	3,934,206
負債合計	4,444,085	4,494,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	413,581	498,087
自己株式	△41,406	△39,029
株主資本合計	1,626,479	1,713,362
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	619,566	619,566
評価・換算差額等合計	619,566	619,566
純資産合計	2,246,045	2,332,929
負債純資産合計	6,690,131	6,827,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,858,720	1,764,677
売上原価	1,433,913	1,407,904
売上総利益	424,807	356,773
販売費及び一般管理費	※ 416,916	※ 384,922
営業利益又は営業損失(△)	7,890	△28,149
営業外収益		
受取利息	46	32
受取配当金	250	250
その他	340	3,498
営業外収益合計	636	3,780
営業外費用		
支払利息	21,508	19,265
営業外費用合計	21,508	19,265
経常損失(△)	△12,981	△43,634
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	8,025	—
受取保険金	40,622	—
特別利益合計	48,647	—
特別損失		
投資有価証券評価損	500	—
公開買付関連費用	—	34,282
特別損失合計	500	34,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,165	△77,916
法人税、住民税及び事業税	17,041	7,230
法人税等調整額	11,691	△641
法人税等合計	28,733	6,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,432	△84,506

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	524,297	594,874
売上原価	406,528	485,835
売上総利益	117,768	109,039
販売費及び一般管理費	* 131,999	* 121,594
営業損失(△)	△14,231	△12,555
営業外収益		
受取利息	14	15
その他	100	247
営業外収益合計	115	263
営業外費用		
支払利息	7,038	6,342
営業外費用合計	7,038	6,342
経常損失(△)	△21,153	△18,634
特別損失		
公開買付関連費用	—	34,282
特別損失合計	—	34,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,153	△52,917
法人税、住民税及び事業税	4,268	1,591
法人税等調整額	1,965	△258
法人税等合計	6,233	1,332
四半期純損失(△)	△27,387	△54,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,165	△77,916
減価償却費	138,046	125,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△11,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,738	11,746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,899	△10,068
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,682	2,567
受取利息及び受取配当金	△296	△282
支払利息	21,508	19,265
売上債権の増減額(△は増加)	64,328	189,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,644	△47,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,923	△36,995
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,528	△2,648
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,819	37,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,063	△1,496
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,392	698
その他	23,404	△1,324
小計	138,718	196,724
利息及び配当金の受取額	296	282
利息の支払額	△22,993	△20,750
法人税等の支払額	△102,862	△11,904
法人税等の還付額	—	38,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,158	202,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△5,993
無形固定資産の取得による支出	△151	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	125,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△2,571	△2,377
配当金の支払額	△22,191	△51
長期預り保証金の返還による支出	△90,000	△80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,763	△47,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,283	148,941
現金及び現金同等物の期首残高	402,339	217,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 209,056	* 366,853

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年 10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,526,026千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,403,028千円
	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 12,539千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 241,919千円	給与手当 226,470千円
退職給付費用 8,454千円	退職給付費用 7,994千円
賞与引当金繰入額 25,000千円	賞与引当金繰入額 20,765千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年 10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 72,587千円	給与手当 67,906千円
退職給付費用 2,827千円	退職給付費用 2,664千円
賞与引当金繰入額 15,000千円	賞与引当金繰入額 12,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 209,056千円	現金及び預金 366,853千円
現金及び現金同等物 209,056千円	現金及び現金同等物 366,853千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	264,709

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)並びに
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)並びに
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)並びに
前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
191.39円	198.39円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益 0.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △7.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	6,432	△84,506
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	6,432	△84,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,769,564	11,754,861

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △2.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △4.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月 1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△27,387	△54,249
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△27,387	△54,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,763,104	11,750,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(東宝株式会社による当社株式に対する公開買付け及び主要株主の異動について)

東宝株式会社(以下、「東宝」といいます。)は、平成22年9月28日開催の取締役会において、当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を実施する旨を決議し、平成22年9月29日から平成22年11月11日まで本公開買付けが実施されました。

本公開買付けの結果、平成22年11月18日(本公開買付けの決済の開始日)付けで東宝が当社普通株式を6,342,608株取得致し、これにより、東宝が本公開買付けの実施前から保有していた当社普通株式を合わせると、東宝の所有する当社議決権数の総株主の議決権数に対する割合は89.21%となりました。

また、当社の主要株主であった株式会社TBSテレビは、その保有する全ての当社普通株式を本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないこととなりました。なお、本公開買付けに伴う主要株主の異動について、当社は、平成22年11月12日付けで「臨時報告書」を関東財務局長に提出しております。

当該異動の内容及び今後の見通しについては以下のとおりであります。

1. 異動の内容

イ. 名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、主な事業の内容及び資本金

名称	株式会社TBSテレビ
本店所在地	東京都港区赤坂五丁目3番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原俊爾
主な事業内容	放送法による一般放送事業(テレビの放送)及びその他放送事業
資本金	3億円

ロ. 当該異動の前後における当該株主の所有に係る当社の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

① 議決権の数(所有株式数)

異動前	1,378個(1,378,890株)
異動後	—

② 総株主の議決権の数に対する割合

異動前	11.72%
異動後	—

(注) 1. 異動前後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、平成22年9月14日に提出した第73期第2四半期報告書に記載された平成22年9月14日現在の発行済株式総数(12,000,000株)から同四半期報告書に記載された平成22年7月31日現在の当社が保有する自己株式数(243,959株)を控除した株式(11,756,041株)に係る議決権の数(11,756個)を分母として計算しております。

2. 「総株主の議決権の数に対する割合」は、いずれも小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 今後の見通し

東宝は、当社を東宝の完全子会社とする取引の一環として本公開買付けを行っていましたが、本公開買付けにより当社の自己株式を除く当社の全株式を取得できなかったことから、平成22年9月28日に当社が公表致しました「支配株主である東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」2. (6)「本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済普通株式の全てを取得することを予定しております。

そのため、当社は、平成22年12月14日開催の取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得等について、平成23年1月13日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、当該臨時株主総会と同日に開催予定の当社普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQ（スタンダード）に上場しておりますが、これらの議案がいずれも原案どおり承認可決された場合には、当社の普通株式はJASDAQ（スタンダード）の上場廃止基準に該当することとなり、平成23年1月13日から平成23年2月13日までの間、整理銘柄に指定された後、平成23年2月14日をもって上場廃止となる予定です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月10日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【会社名】	国際放映株式会社
【英訳名】	INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 原 正 道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区砧五丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原正道は、当社の第73期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。